

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第2期) 至 平成17年3月31日

田村大興ホールディングス株式会社

(352126)

第2期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

田村大興ホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
第2期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6 【研究開発活動】 .....	16
7 【財政状態および経営成績の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	21
1 【設備投資等の概要】 .....	21
2 【主要な設備の状況】 .....	21
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	23
第4 【提出会社の状況】 .....	24
1 【株式等の状況】 .....	24
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	28
3 【配当政策】 .....	29
4 【株価の推移】 .....	29
5 【役員の状況】 .....	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	33
第5 【経理の状況】 .....	35
1 【連結財務諸表等】 .....	36
2 【財務諸表等】 .....	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	71
第7 【提出会社の参考情報】 .....	72
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	72
2 【その他の参考情報】 .....	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	73
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度 .....	75
平成17年3月連結会計年度 .....	77
平成16年3月会計年度 .....	79
平成17年3月会計年度 .....	81

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月29日

**【事業年度】** 第2期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** 田村大興ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Tamura Taiko Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉岡正紀

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区下目黒二丁目2番3号

**【電話番号】** 東京(03)3493 5124

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 鈴木 讓

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区下目黒二丁目2番3号

**【電話番号】** 東京(03)3493 5124

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 鈴木 讓

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	36,548	65,540
経常利益 (百万円)	1,314	3,750
当期純利益 (百万円)	1,454	2,289
純資産額 (百万円)	21,488	23,883
総資産額 (百万円)	65,195	64,373
1株当たり純資産額 (円)	346.40	381.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.31	35.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	33.0	37.1
自己資本利益率 (%)	7.9	10.1
株価収益率 (倍)	16.0	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,180	2,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,942	7,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,599	1,564
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,235	14,458
従業員数 (名)	1,890	1,580

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第1期実績には、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日としているため、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	170	1,105
経常利益 (百万円)	10	641
当期純利益 (百万円)	5	486
資本金 (百万円)	10,836	10,836
発行済株式総数 (株)	62,449,621	62,449,621
純資産額 (百万円)	20,400	20,835
総資産額 (百万円)	20,456	21,015
1株当たり純資産額 (円)	326.74	333.76
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	( )	5 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.09	7.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	99.7	99.1
自己資本利益率 (%)	0.0	2.4
株価収益率 (倍)	4,144.4	90.5
配当性向 (%)		68.0
従業員数 (名)	17	19

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第 1 期の実績は、当社の設立日である平成16年 2 月 2 日から期末までの 2 か月間の実績であります。

## 2 【沿革】

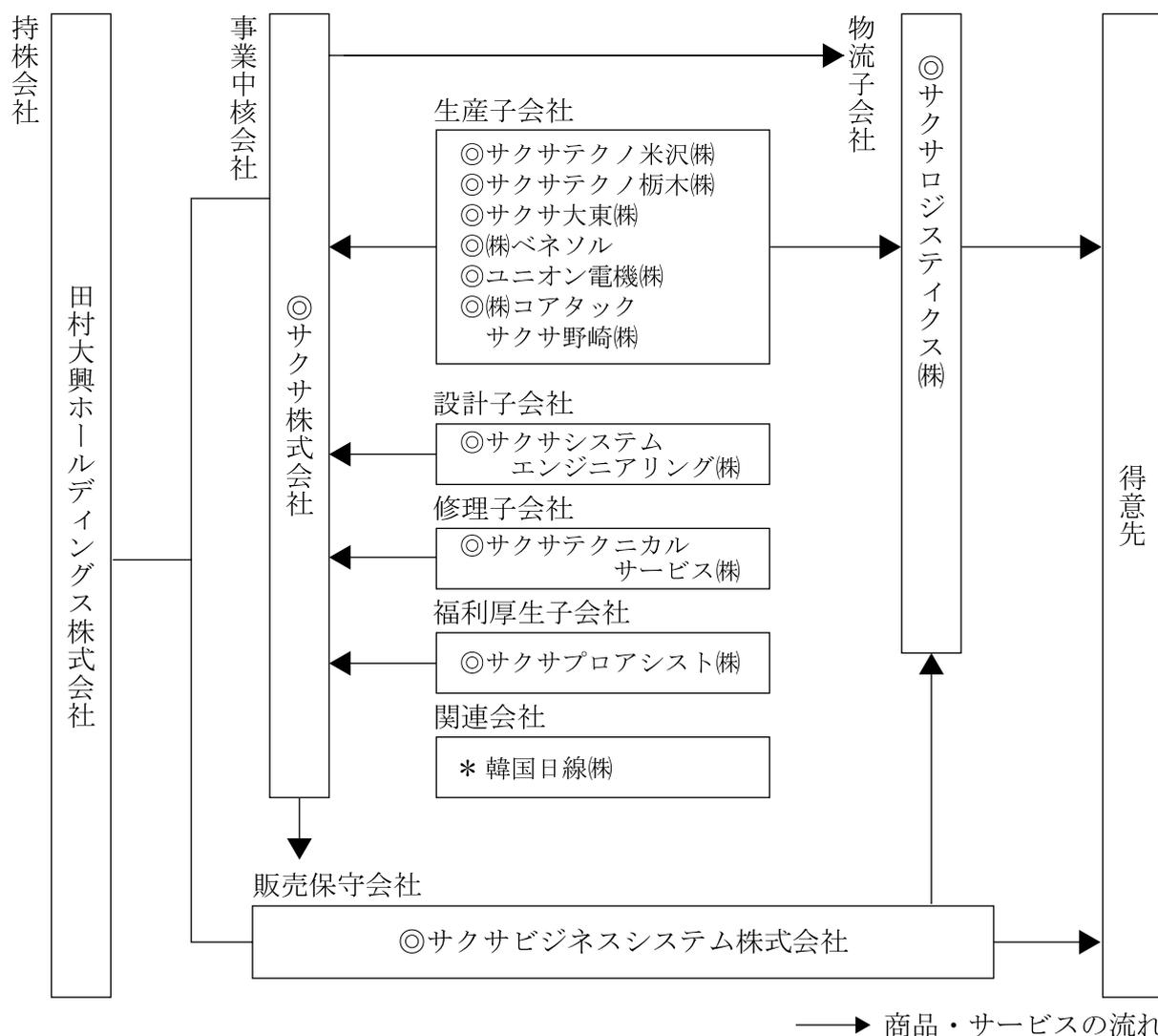
年月日	事項
平成15年10月9日	株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、経営統合に関する基本合意書を締結しました。
平成15年11月27日	両社は、上記基本合意書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、株式移転契約を締結しました。
平成15年12月25日	両社の臨時の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議し承認されました。
平成16年2月2日	両社が株式移転により当社を設立しました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しました。
平成16年4月1日	両社は共同新設分割により「サクサ株式会社」(連結子会社)を設立しました。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は同日をもって解散しました。 「株式会社大興電機製作所」は、同社株式を当社から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」(連結子会社)に変更しました。 「田村ビジネスシステム株式会社」は、同社株式を「サクサ株式会社」から当社に譲受けて、当社の子会社となり、商号を「サクサビジネスシステム株式会社」(連結子会社)に変更しました。 「株式会社田村プロアシスト」および「株式会社タイコービジネスサービス」は、「株式会社田村プロアシスト」を存続会社として合併し、商号を「サクサプロアシスト株式会社」(連結子会社)に変更しました。 「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」および「テレコムクリエイトシステム株式会社」は、「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」を存続会社として合併し、商号を「サクサシステムエンジニアリング株式会社」(連結子会社)に変更しました。
平成16年10月1日	「サクサロジスティクス株式会社」(連結子会社)および「サクサロジスティクス栃木株式会社」(連結子会社)は、「サクサロジスティクス株式会社」(連結子会社)を存続会社として合併しました。
平成17年3月31日	「サクサテクノ栃木株式会社」、「サクサ大東株式会社」(連結子会社)および「サクサ野崎株式会社」(非連結子会社)は、同日をもって解散を決議しました。

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下当社という)は、情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等の開発、製造および販売を主として行う子会社の株式を所有することにより、当該子会社の事業活動を支配、管理することを事業の目的としております。

当企業グループは、平成16年4月1日にグループ企業を再編して「田村大興サクサグループ」としてスタートし、当社、子会社13社および関連会社1社(平成17年3月31日現在)で構成され、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



◎ : 連結子会社

\* : 持分法適用関連会社

→ 商品・サービスの流れ

- (注) 1 「株式会社田村電機製作所」および「株式会社大興電機製作所」は、平成16年4月1日を分割期日として、共同新設分割により「サクサ株式会社」(連結子会社)を設立しました。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は、同日をもって解散しました。また「株式会社大興電機製作所」につきましては、同社株式を持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社(連結子会社)とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」に変更しました。
- 2 「田村ビジネスシステム株式会社」は、同社株式を「サクサ株式会社」から持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」に譲渡して、同社の子会社(連結子会社)となり、平成16年4月1日付で商号を「サクサビジネスシステム株式会社」に変更しました。
- 3 「株式会社田村プロアシスト」および「株式会社タイコービジネスサービス」は、平成16年4月1日付で合併し、商号を「サクサプロアシスト株式会社」(連結子会社)に変更しました。
- 4 「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」および「テレコムクリエイトシステム株式会社」は、平成16年4月1日付で合併し、商号を「サクサシステムエンジニアリング株式会社」(連結子会社)に変更しました。
- 5 以下の連結子会社等(印：連結子会社)についても、平成16年4月1日付でそれぞれ商号を変更しました。

(変更前商号)

株式会社田村テクノ  
 株式会社田村電機物流センター  
 株式会社タイコー物流センター  
 株式会社タイコーテクニカルサービス  
 株式会社東北タイコー  
 株式会社野崎タイコー

(変更後商号)

サクサテクノ米沢株式会社  
 サクサロジスティクス株式会社  
 サクサロジスティクス栃木株式会社  
 サクサテクニカルサービス株式会社  
 サクサ大東株式会社  
 サクサ野崎株式会社

- 6 「サクサロジスティクス株式会社」および「サクサロジスティクス栃木株式会社」は、平成16年10月1日付で「サクサロジスティクス株式会社」(連結子会社)を存続会社として合併しました。
- 7 「サクサテクノ栃木株式会社」(連結子会社)、「サクサ大東株式会社」(連結子会社)および「サクサ野崎株式会社」(非連結子会社)は、平成17年3月31日付で解散を決議しております。
- 8 関連会社であった「旭電話工業株式会社」は、保有する株式の売却により議決権比率が8.3%となり関連会社ではなくなりました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容		
					役員の 兼任	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) サクサ株式会社	東京都目黒区	10,700	情報通信システム 機器の機器および 部品の開発、製造 および販売ならび にこれに付帯する サービスの提供	100	9		
サクサビジネスシステム 株式会社	東京都品川区	170	情報通信システム 機器の販売、保守 設置工事	100	1		
サクサテクノ米沢株式会社	山形県米沢市	400	情報通信システム 機器および部品の 製造および販売	100 (100)			

(注) 1 サクサ株式会社およびサクサビジネスシステム株式会社は、特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 上記の他に子会社が9社、関連会社が1社あります。

上記の3社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	サクサ株式会社	サクサビジネス システム株式会社	サクサテクノ米沢 株式会社
(1) 売上高	42,039百万円	18,920百万円	19,251百万円
(2) 経常利益	2,981百万円	259百万円	176百万円
(3) 当期純利益	2,640百万円	120百万円	102百万円
(4) 純資産額	23,828百万円	600百万円	590百万円
(5) 総資産額	53,345百万円	4,767百万円	2,571百万円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
ネットワークソリューション分野	525
セキュリティソリューション分野	766
管理部門(共通)	289
合計	1,580

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当連結会計年度までの1年間において310人減少しておりますが、その主な理由は、国内生産拠点の集約に伴う転進によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	51.6	1.1	5,097

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や一部に在庫調整の動きが見られるなど、景気の減速要因はありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加などによりおおむね回復基調の中で推移しました。

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速なインターネットの普及、モバイル化の進展、ブロードバンドの拡大などにより大きな変貌をとげています。

このような変化と競争の激しい市場環境に対応して、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指し、平成16年4月1日にグループ企業を再編して「田村大興サクサグループ」をスタートさせ、経営統合によるシナジー効果の早期実現と業務全般の効率化等に取り組んでまいりました。

特に下期からは、経営統合の効果の拡大を図り、グループ企業価値をなお一層増大させるため、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と独自技術を活かした新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、FA(生産システム自動化設備)ソリューションなどの新規事業の創出と育成に向けた取り組みを開始しました。

「経営体質の強化」につきましては、市場の要求する品質、コスト、納期への対応力の強化を図るため、生産革新による生産効率の向上、国内外生産体制の見直し、国内生産拠点の集約等に取り組みました。また、資本効率の向上を目指し、本社(東京都目黒区)、中延事業場(東京都品川区)の土地、建物および保有有価証券の売却など、保有資産の流動化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は655億4千万円、経常利益は37億5千万円となりました。生産体制の再構築と事業整理に伴う資産廃棄損、特別退職金等の特別損失の発生がありましたが、土地、建物等の保有資産の売却益により当期純利益は22億8千9百万円となりました。

なお、前連結会計年度の業績は、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日としているため、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目を含めておりませんので、前期比較の記載を省略しております。

ご参考として、株式会社大興電機製作所分を単純合算した場合の前期業績は、売上高564億9千2百万円、経常利益18億2千5百万円、当期純利益9億6千9百万円となります。これらの前連結会計年度の業績に対する当連結会計年度の実績は、売上高16.0%の増加、経常利益105.5%の増加、当期純利益136.2%の増加となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

#### ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、332億9千3百万円(参考：前期単純合算に対し2.5%増)となりました。これはターミナルアダプタ等ネットワーク端末の受注減がありましたが、IP電話サービスへの対応やブルートゥース通信機能、セキュリティ機能などを装備したキーテレホンシステム等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めるとともに、経営統合による販売面のシナジー効果により受注が増加したことによるものです。

## セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、322億4千7百万円(参考：前期単純合算に対し34.3%増)となりました。これはICカードを活用したシステムへの切り替え需要の高まりに伴いレジャー産業向けカードリーダーユニット等の受注が増加したことに加え、遠隔監視システム、交通システム、部品・ユニット等の受注拡大に努めたことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、144億5千8百万円と前期末に比べ92億2千2百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務26億7千6百万円の減少、特別退職金の支払い等はありませんでしたが、たな卸資産の圧縮による減少47億4千1百万円に加え、税金等調整前当期純利益44億6千8百万円および減価償却費30億2千5百万円の計上等により29億4千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得等の支出はありますが、保有資産の流動化による収入により78億4千2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期的な資金需要に備えるため、長期借入52億5千万円の調達を行いました。短期借入金等を返済して有利子負債の圧縮を図ったことにより15億6千4百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度の業績は、株式会社田村電機製作所を所得会社とし、みなし取得日を期末日としているため、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目を含めておりませんので、各項目別の前期比較を省略しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

前期比(%)算出のために使用した前連結会計年度の生産高、仕入高、受注高、受注残高および販売高には、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日としているため、株式会社大興電機製作所の金額は含まれておりません。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	28,452	186.2
セキュリティソリューション分野	29,623	159.7
合計	58,076	171.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記のほか下記の仕入製品があります。

区分	仕入高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	1,392	501.5
セキュリティソリューション分野	2,945	166.5
合計	4,338	212.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	33,498	212.4	647	146.3
セキュリティソリューション分野	32,387	151.8	1,887	108.1
合計	65,885	177.5	2,534	115.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	33,293	210.1
セキュリティソリューション分野	32,247	155.8
合計	65,540	179.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業グループは「事業の拡大」と「経営体質の強化」に向けた諸施策に引き続き取り組み、市場環境の急激な変化と競争の激しい情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指して、技術力、販売力を強化してまいります。

#### 事業の拡大

統合によるメリットを最大限に活用し、主力事業での成長拡大と併せて、新規分野での事業展開を目指し、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

##### ・ネットワークソリューション分野

機種統合を促進するとともに、商品ラインナップの拡充・強化を図り、お客様のニーズに応える多様なサービス機能を付加したキーテレホンシステム、IP対応システム、無線対応システム等の新商品投入により市場をリードしてまいります。

##### ・セキュリティソリューション分野

社会の安全と安心の確保、維持に貢献できる、企業および家庭向けセキュリティシステム、リモートセンシング/コントロールシステム等の商品化を強化してまいります。

また、ユビキタス社会に向けた各種カードシステム、タグシステム等についても、さらに事業拡大に取り組んでまいります。

##### ・新規分野

新しい要素技術が必要となるキーコンポーネント分野およびFAソリューション分野に積極的な開発投資を行い、コア事業の創出を図ってまいります。

##### ・研究開発

従来から蓄積してきた情報通信、セキュリティ、メカトロニクス関連等のコア技術の深耕と新技術の積極的な導入を図り、研究開発力を強化して、その成果を事業領域の拡大と新商品の開発に展開してまいります。

#### 経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に向け、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

##### ・生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、生産革新による生産効率の向上と製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築を推進してまいります。

##### ・要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに、人材の再配置と人事諸制度の活用等により、グループ1,500名体制を早期に構築します。

(平成17年3月末現在 約1,600名)

##### ・資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めていくこととします。

また、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部監査体制等を充実して、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、グループ経営の強化と経営の健全性および透明性を高めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に記載しました事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年3月31日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

##### (1) 経済環境に関するリスク

###### 経済動向について

当企業グループは、国内市場に大きく依存しております。今後のわが国の経済は、IT産業の在庫調整の進展や企業収益の改善に伴う設備投資の伸びにより回復基調が続くものと思われませんが、原油価格の高止まりや為替相場の動向など、先行きは予断を許さない状況が予想されます。今後、日本経済の回復が遅れ、設備投資等が低迷することになれば、当企業グループは業績に大きな打撃を受ける可能性があります。また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況が悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建での取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等のヘッジ手段を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当企業グループの事業活動に関するリスク

#### 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の取引先の依存について

当企業グループ収入の半分を超える部分は、OEM顧客企業への売上高に拠っております。これらの顧客の業績不振、需要の変動、調達の変更等により当企業グループとの取引額等が減少した場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

### (3) 法的規制および訴訟に関するリスク

#### 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報・機密情報を保有しており、これらの情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループではISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行なっております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) その他のリスクについて

##### 災害等による影響について

当企業グループは製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行なっております。しかし、生産拠点における地震、風水害、停電等による予期せぬ製造ラインの中断は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、一層の割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 重要な固定資産の譲渡

サクサ株式会社(連結子会社)は、資本効率の向上策の一環として、保有資産の流動化促進と財務体質の改善を図るため、次の固定資産を譲渡しました。

#### (1) 譲渡資産の概要

資産の内容および所在地	契約金額(百万円)	譲受人	現況
東京都目黒区下目黒二丁目364番 外 2 筆 土地、建物	6,460	東京建物株式会社 アール・エム・目黒特定目的会社	本社事業場(事務所)
東京都品川区中延六丁目1401番 1 外 1 筆 土地、建物	3,917	東京建物株式会社 中延開発特定目的会社	中延事業場(事務所)
合計	10,377		

#### (2) 物件引渡し日

平成17年 3月31日

(注) 譲渡資産は、引渡し後最長 1 年間賃借使用する予定であります。

## 6 【研究開発活動】

当企業グループにおける研究開発活動は、研究開発グループと商品開発グループに大別し、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションなどの分野にわたって幅広く行っており、事業運営に直結した新技術、新製品の開発を進めております。

当連結会計年度は、アクセス網の急速なブロードバンド化に対応すべく、ネットワーク通信技術や非接触ICカード関連などの先端技術分野の基礎技術、新技術の研究開発、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の商品開発に重点を置き、次の活動を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、56億8千万円であります。

また、サクサ株式会社が当企業グループに係る研究開発活動の全てを行っております。

### (1) 基礎技術、新技術の研究開発

- ・ブロードバンドルータ技術、VoIP技術、データ伝送用無線通信技術、センサ応用技術およびネットワーク対応OSソフトウェア技術の研究開発を推進しております。
- ・商品化に向けた各種非接触ICカードリーダライタの技術開発を推進しております。

研究開発費の金額は、3億3千万円であります。

### (2) ネットワークソリューション分野の商品開発

#### キーテレホンシステム

- ・ビジネスホンAstralシリーズ「GT500Std」、「GT500Pro」に装備する通信会社対応内蔵型VoIPユニット、ブルートゥース無線通信コードレス電話機、セキュリティ機能付電話機等の開発を完了し、出荷しました。

#### OEM対応キーテレホンシステム

- ・IP-PBXやIPセントレックスサービスに対応するIP電話機の開発を完了し、出荷しました。
- ・中小規模用新キーテレホンシステムのオプションユニットの開発を完了し、出荷しました。
- ・コードレス電話機を含むキーテレホンシステム用新規端末を開発中であります。

#### 公衆電話

- ・磁気カード/硬貨併用デジタル公衆電話機の開発を完了し、出荷しました。

ネットワークソリューション分野の研究開発費の金額は、30億7千5百万円であります。

### (3) セキュリティソリューション分野の商品開発

#### セキュリティ商品

- ・マンション向け防犯情報付加装置の開発を完了し、出荷しました。
- ・SHA-203緊急通報・安否確認通報機の開発を完了し、出荷しました。
- ・DoPa網を使用した、セキュリティシステムを開発中であります。

#### カードシステム商品

- ・非接触ICカード分野では、ISO14443タイプA準拠のリーダライタモジュールとして、「HW211」、「HW211R」の開発を完了し、出荷しました。
- ・タクシー利用における「おサイフケータイ」を用いたクレジット決済サービス端末を開発中あります。
- ・バスおよび鉄道会社向けに共通パスネット・バス非接触ICカードの料金装置を開発中あります。

#### F Aソリューション商品

- ・電子機器工場向けの各種専用製造装置の開発を完了し、出荷しました。  
更に従来より手軽に導入が図れる新規製造装置を開発中あります。

セキュリティソリューション分野の研究開発費の金額は、22億7千3百万円であります。

## 7 【財政状態および経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年3月31日)現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。

当企業グループの経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、当企業グループの連結財務諸表の作成において使用された重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

- ・売掛金、貸付金等の債権については、決算日以降に発生すると予測される貸倒損失に備えるため、適正な見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。
- ・製品保証費用については、出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、過去の実績に基づくアフターサービス費用の見積りに基づき製品保証引当金を計上しております。三現主義の徹底と広範囲にわたる品質管理システムの運用により品質向上に努めておりますが、実際の品質不

良率または修理コストが見積りと異なった場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

- ・投資については、回復可能性があると思われられない株式等の評価減を実施しておりますが、投資先の財政状態が悪化した場合、評価損の追加計上の可能性があります。
- ・繰延税金資産については、将来の課税所得および継続的な税務計画を検討し、回収可能性が高いと考えられる金額に減額するため評価性引当金を計上しております。この評価性引当金は当連結会計年度末で判断したものであり、将来の課税所得および税務計画の変更等により追加計上または取崩しが発生する可能性があります。
- ・退職給付費用および債務についての数理計算上の基礎率や計算方法は、当企業グループのこれまでの実績および将来の見通しを考慮して適正に設定しているものと考えておりますが、実際の結果が前提条件と異なった場合または前提条件が変更された場合、将来にわたって費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当企業グループは、情報通信ネットワーク関連市場の急速な変化と競争の激しい市場環境に対応して、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業グループを目指すため、平成16年2月2日に株式会社田村電機製作所および株式会社大興電機製作所が経営統合してスタートしました。

これに伴い、前連結会計年度の業績は、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日としたため、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目を含んでおりません。

したがって、経営成績の分析における前期比較は、株式会社大興電機製作所分を単純合算した場合の前期連結業績に対する参考値として記載しております。

当連結会計年度の売上高は、655億円(参考：前期単純合算に対し16.0%増)となりました。

ネットワークソリューション分野の売上高は、332億円(参考：前期単純合算に対し2.5%増)となりました。これはターミナルアダプタ等ネットワーク端末の受注減がありましたが、IP電話サービスへの対応やブルートゥース通信機能、セキュリティ機能などを装備したキーテレホンシステム等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めるとともに経営統合による販売面のシナジー効果により受注が増加したことによるものです。

セキュリティソリューション分野の売上高は、322億円(参考：前期単純合算に対し34.3%増)となりました。これはICカードを活用したシステムへの切り替え需要の高まりに伴いレジャー産業向けカードリーダーユニット等の受注が増加したことに加え、遠隔監視システム、交通システム、部品・ユニット等の受注拡大に努めたことによるものです。

利益面につきましては、新商品開発に伴う費用の増加や人件費の増加等の原価増はありましたが、売上高の増加による増益効果および経営統合による資材調達上の効果の実現や生産効率の向上等に取り組んだことにより、材料費をはじめとする変動費が低減し、経常利益は37億円(参考：前期単純合算に対し105.5%増)と前期より大幅に改善しました。

当期純利益は、生産体制の再構築と事業整理に伴う資産廃棄、特別退職金等の特別損失はありましたが、土地、建物等の保有資産の売却益等の特別利益の計上により、22億円(参考：前期単純合算に対し136.2%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速なインターネットの普及、モバイル化の進展、ブロードバンドの拡大などにより大きな変貌をとげております。

こうした市場環境の急激な変化と資材調達環境の変化により当企業グループの業績も影響を受けます。

また、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは上記のような市場環境の変化を踏まえ、経営統合により両社の情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力の強みを結集し、そのシナジー効果を発揮して、市場環境の急激な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立し、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し、グループ企業のパワーを結集して、企業価値の増大に向けて邁進してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務26億円の減少、特別退職金の支払い等はありませんでしたが、在庫圧縮に努めたことによるたな卸資産の減少47億円に加え、税金等調整前当期純利益44億円および減価償却費30億円の計上等により29億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得等の支出はありませんでしたが、保有資産の流動化による収入により78億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期的な資金需要に備えるため、長期借入52億円の調達を行いました。短期借入金等を返済して有利子負債の圧縮を図ったことにより15億円の支出となりました。

資金需要と財務政策

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金および借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

当連結会計年度には、安定的な資金調達と金融費用の削減を目的に、短期借入金から長期借入金への借替え44億円を実施しております。

また、当企業グループは、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン50億円を含む未使用借入枠118億円により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金等の残高の概要は、次のとおりであります。

	年度別要支払額(百万円)			
	合計	1年以内	1～3年以内	3年超
短期借入金	4,130	4,130		
長期借入金	9,333	2,316	6,397	619
社債	1,210	1,060	120	30

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループは、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と競争の激化により、さらに厳しさを増すことが予想されます。

当企業グループといたしましては、「事業の拡大」および「経営体質の強化」に向けた諸施策に取り組み、変化と競争の激しい市場環境に耐えうる事業基盤を確立し、情報通信ネットワーク関連事業において強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指すとともにグループ企業価値をなお一層増大させてまいります。

なお、具体的な方針等につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当企業グループ(当社および連結子会社)では、新商品の開発用機器、新商品生産用金型および設備を中心に、8億5千9百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	管理業務	なし						19

##### (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
サクサ株式会社 (東京都目黒区)	ネットワークソ リユーション分 野 セキュリティソ リユーション分 野	研究開発 設備 生産設備 その他 設備	1,833	277	6,260	1,263	9,635	650
サクサビジネス システム株式会 社 (東京都品川区) (他東京支社等)	ネットワークソ リユーション分 野	販売設備	2			12	14	196
サクサテクノ米 沢株式会社 (山形県米沢市)	ネットワークソ リユーション分 野 セキュリティソ リユーション分 野	生産設備	287	210	152	118	769	179
サクサテクノ栃 木株式会社 (栃木県那須塩 原市)	ネットワークソ リユーション分 野	生産設備						2
サクサ大東 株式会社 (岩手県東磐井 郡大東町)	セキュリティソ リユーション分 野	生産設備						
株式会社 ベネソル (神奈川県相模 原市)	ネットワークソ リユーション分 野 セキュリティソ リユーション分 野	生産設備	4	14		9	27	73
ユニオン電機 株式会社 (山形県米沢市)	セキュリティソ リユーション分 野	生産設備	95	79	137	42	355	87

会社名 (所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他		合計
株式会社 コアタック (山形県米沢市)	セキュリティソ リューション分 野	生産設備	1	15		1	17	69
サクサシステム エンジニアリン グ株式会社 (青森県八戸市)	その他	生産設備	147		381	16	544	127
サクサテクニカ ルサービス株式 会社 (栃木県矢板市)	その他	生産設備	0			3	3	30
サクサブプロア シスト株式会社 (東京都目黒区)	その他	販売設備	78	9	340	3	431	81
サクサロジステ ィクス株式会社 (神奈川県相模 原市) (他米沢事業所 等)	その他	倉庫・ 梱包設備	7	13		7	29	67

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。
- 国内子会社

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース 契約残高
サクサ株式会社 (東京都目黒区)	ネットワー クソリューション分野 セキュリティソ リューション分野	チップマウ ンター他	16台	2～6年間	55百万円	84百万円
サクサテクノ米 沢株式会社 (山形県米沢市)	ネットワー クソリューション分野 セキュリティソ リューション分野	チップマウ ンター他	9台	2～6年間	7百万円	11百万円
株式会社 ベネソル (神奈川県相模 原市)	ネットワー クソリューション分野 セキュリティソ リューション分野	溶接機他	3台	5～7年間	24百万円	8百万円
ユニオン電機 株式会社 (山形県米沢市)	セキュリティソ リューション分野	〃	4台	6～7年間	6百万円	11百万円
株式会社 コアタック (山形県米沢市)	セキュリティソ リューション分野	CADシステ ム他	11台	3～7年間	24百万円	43百万円
サクサブプロア シスト株式会社 (東京都目黒区)	その他	コンピュ ータ他	9台	4～5年間	25百万円	62百万円
サクサロジステ ィクス株式会社 (神奈川県相模 原市)	その他	運送車両他	11台	1～6年間	10百万円	25百万円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当企業グループ(当社および連結子会社)は新商品・新技術の開発、研究および生産の合理化、能率の向上に必要な設備に重点を置き、12億円の設備投資を計画しております。

主な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
					着手	完了
サクサ株式会社 (東京都目黒区他)	ネットワークソリューション分野 セキュリティソリューション分野 管理部門(共通)	建物附属設備及び研究開発設備	904	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
サクサテクノ米沢株式会社 (山形県米沢市)	ネットワークソリューション分野 セキュリティソリューション分野	生産設備等	140	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記計画完成後における生産能力には大きな変化がありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去、改修等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成17年6月29日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、40,000,000株増加し、240,000,000株となりました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	62,449,621	62,449,621		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月2日 (注) 1	62,449,621	62,449,621	10,836	10,836	9,562	9,562
平成16年8月5日 (注) 2		62,449,621		10,836	6,562	3,000

(注) 1 株式移転による設立であります。

2 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	51	20	113	63	1	4,604	4,853	
所有株式数 (単元)	62	17,494	463	16,302	12,730	1	13,806	60,858	1,591,621
所有株式数 の割合(%)	0.10	28.75	0.76	26.79	20.92	0.00	22.68	100.00	

(注) 1 自己株式108,615株は、「個人その他」に108単元、「単元未満株式の状況」に615株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の中に11単元、「単元未満株式の状況」の中に200株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1 7 12 新虎ノ門ビル	8,447	13.53
日本電気株式会社	東京都港区芝5 7 1	6,060	9.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	3,425	5.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	2,339	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	1,767	2.83
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋6 7)	1,516	2.43
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ジャパン スモール カンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	1,478	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,341	2.15
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6 10 1 六本木ヒルズ森タワー)	1,221	1.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 2 1	900	1.44
計		28,494	45.63

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数には、投資信託など信託を受けている株式がそれぞれ2,598千株および1,118千株含まれております。
- 2 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株1,778千株(持株比率2.84%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
- 3 J.P.モルガン・グループの各社から、各社が連名で提出した平成17年4月15日付変更報告書(大量保有報告書)が関東財務局に提出されており、平成17年3月31日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・フレ ミング・アセット・マネジメン ト・ジャパン株式会社	2,525	4.04
ジェー・ピー・モルガン・フレ ミング・アセット・マネジメン ト(ユークー)リミテッド	235	0.38
合計	2,760	4.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,750,000	60,750	
単元未満株式	普通株式 1,591,621		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621		
総株主の議決権		60,750	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)、「単元未満株式」欄の普通株式に200株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、サクサ株式会社(連結子会社)名義の株式が200株含まれておりません。
- なお、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式です。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が615株含まれております。
- 4 「総株主の議決権」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権の数が11個含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) 田村大興ホールディングス 株式会社	東京都目黒区下目黒 2 2 3	108,000		108,000	0.17
計		108,000		108,000	0.17

- (注) 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が所有する株式5,000株について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式です。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき5円としております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	417	721
最低(円)	345	304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社は平成16年2月2日に設立しておりますので、それ以前については該当はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	529	538	627	640	680	721
最低(円)	452	472	513	573	596	645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 岡 正 紀	昭和15年 8月30日生	平成 6年 6月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成14年 3月 平成16年 2月 平成16年 4月  (他の会社の代表状況) サクサ株式会社代表取締役社長(後記欄外注記を ご参照ください。)	日本電信電話株式会社取締役四国 支社長就任 株式会社田村電機製作所取締役就 任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長兼社長執行役 員就任 当社代表取締役社長就任(現) サクサ株式会社代表取締役社長兼 社長執行役員就任(現)	38
常務取締役		村 上 新	昭和19年 9月12日生	平成11年 4月 平成12年 6月 平成14年 3月 平成15年 4月 平成16年 2月 平成16年 4月	沖電気工業株式会社グループ企業 部長 株式会社田村電機製作所常務取締 役就任 同社常務取締役兼執行役員就任 同社取締役兼常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行 役員就任(現)	20
常務取締役		松 山 修 二	昭和22年 2月14日生	平成 9年 4月 平成12年 3月 平成13年10月 平成15年 6月 平成15年10月 平成16年 2月 平成16年 4月	日本電気株式会社第二パーソナル C&C事業本部メディアターミナル 販売推進本部長 静岡日本電気株式会社取締役就任 NECアクセステクニカ株式会社執 行役員就任 株式会社田村電機製作所取締役就 任 同社取締役兼常務執行役員就任 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行 役員就任(現)	6
常務取締役		元 杉 紀 雄	昭和15年10月17日生	昭和39年 3月 平成 6年 6月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 2月 平成16年 4月	株式会社大興電機製作所入社 同社取締役技術開発本部長就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役専務就任 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼専務執行 役員就任(現)	5
常務取締役		福 島 正 之	昭和22年 1月 6日生	昭和44年 4月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成14年 3月 平成15年 4月  平成16年 2月 平成16年 4月	株式会社田村電機製作所入社 同社取締役技術本部長就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役兼執行役員就任 同社取締役就任 田村ビジネスシステム株式会社 (現サクサビジネスシステム株式 会社)代表取締役社長就任 当社常務取締役就任(現) サクサ株式会社取締役兼常務執行 役員就任(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		越川 雅生	昭和25年8月24日生	昭和49年4月 株式会社田村電機製作所入社 平成12年4月 同社総合企画部長 平成13年6月 同社取締役総合企画部長就任 平成14年3月 同社取締役経営企画部長兼執行役員就任 平成15年4月 同社取締役兼常務執行役員就任 平成16年2月 当社常務取締役就任(現) 平成16年4月 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現)	11
取締役	経理部長	鈴木 讓	昭和25年8月20日生	昭和48年4月 株式会社田村電機製作所入社 平成12年4月 同社経理部長 平成15年4月 同社執行役員経理部長就任 平成16年2月 当社経理部長 平成16年4月 サクサ株式会社執行役員経理部長就任 平成17年6月 同社取締役兼執行役員経理部長就任(現) 当社取締役経理部長就任(現)	9
取締役		和田 健司	昭和24年2月24日生	平成11年4月 沖電気工業株式会社システムソリューショングループ経理部長 平成12年4月 同社システムソリューションカンパニ経理部長 平成13年4月 株式会社沖電気カスタマアドテック経理部長 平成15年4月 沖電気工業株式会社グループ企業部長(現) 沖電線株式会社監査役就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任(現)	
取締役		友田 宏明	昭和21年10月3日生	平成11年7月 日本電気株式会社資材部長 平成16年4月 同社執行役員兼資材部長就任 平成16年6月 当社取締役就任(現) 平成17年4月 日本電気株式会社執行役員就任(現)	
取締役	相談役	原島 進	昭和11年10月2日生	昭和63年6月 日本電信電話株式会社理事 鈴鹿電気通信学園長 平成2年6月 松下通信工業株式会社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成7年6月 同社専務取締役就任 平成13年6月 株式会社大興電機製作所代表取締役社長就任 平成16年2月 当社代表取締役会長就任 平成17年6月 当社取締役相談役就任(現)	10
監査役	常勤	溝呂木 修	昭和17年2月24日生	平成5年6月 株式会社富士銀行常任監査役就任 平成9年12月 株式会社日本ダイナースクラブ専務取締役就任 平成12年6月 株式会社大興電機製作所常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年2月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社監査役(常勤)就任(現) サクサ株式会社監査役(非常勤)就任(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		藤 牧 正 夫	昭和23年 1月24日生	昭和45年 4月 平成13年 4月 平成13年12月 平成15年 6月 平成16年 2月 平成16年 4月 株式会社田村電機製作所入社 同社営業本部コンボ - ネット営業 部長 同社総務人事部マネジャー 同社監査役(常勤)就任 当社監査役(常勤)就任 株式会社田村電機製作所監査役 (非常勤)就任 当社監査役(非常勤)就任(現) サクサ株式会社監査役(常勤)就任 (現)	4
監査役		河 野 敬	昭和30年 2月22日生	平成 4年 4月 平成 9年 6月 平成16年 2月 平成16年 4月 弁護士登録 株式会社田村電機製作所監査役 (非常勤)就任 当社監査役(非常勤)就任(現) サクサ株式会社監査役(非常勤)就 任(現)	
監査役		猪 鼻 正 彦	昭和29年 3月24日生	昭和59年 8月 平成15年 4月 平成17年 6月 公認会計士登録 川越市包括外部監査補助者(現) 当社監査役(非常勤)就任(現)	
計					126

- (注) 1 吉岡正紀氏は、サクサ株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社の事業の指導、管理等を行う関係にあります。
- 2 和田健司および友田宏明の 2 氏は、商法第188条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。
- 3 河野 敬および猪鼻正彦の 2 氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第 1 項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

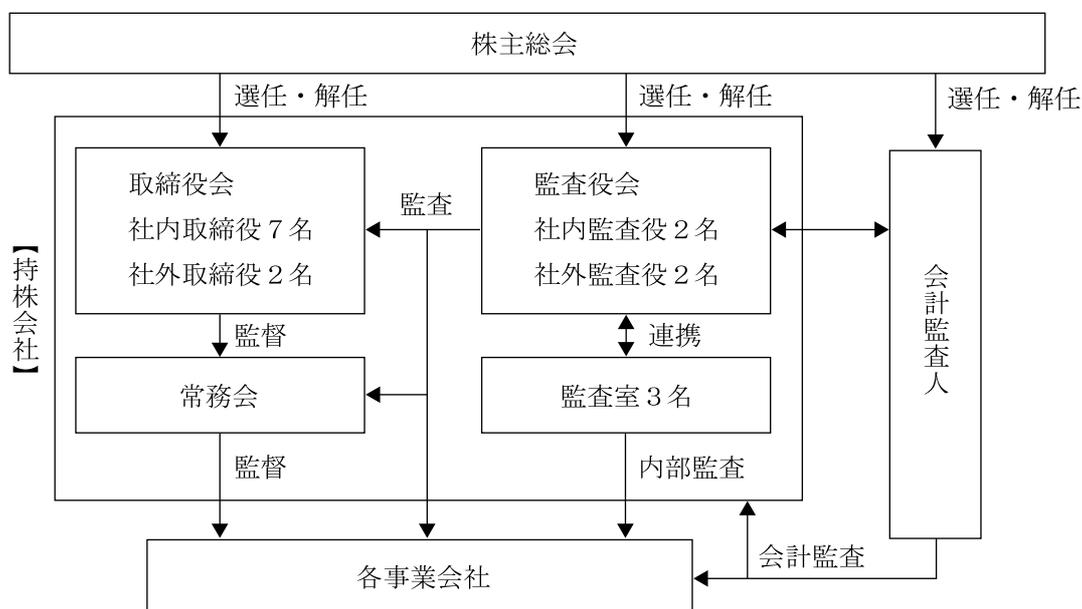
当企業グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を当社およびグループ全体としての重要課題であると認識し、純粋持株会社体制のもと経営の監督機能を強化し、事業の執行権限と責任を明確にすることにより、グループ経営の強化と経営の健全性および透明性を高めてまいります。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制

- ・持株会社は、企業グループ全体の経営戦略、管理統制、リスク管理、情報開示等の機能を担い、スリムなグループ本社としての業務を遂行します。
- ・持株会社の取締役は、社外取締役2名を含む9名であり、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を機動的に開催し、経営の重要事項について迅速な意思決定を行っております。
- ・事業中核会社である「サクサ株式会社」は、執行役員制度を採用し、経営と業務執行の責任と権限の明確化を図るとともに、業務執行の効率化と迅速化の実現に努めております。
- ・当社および連結子会社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、社外監査役2名を含む4名であり、取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。
- ・当社内に内部監査組織を設置し、グループ全体の内部監査を行う仕組みを構築して内部統制機能の充実を図っております。また、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めております。

なお、当企業グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



社外取締役および社外監査役の人的、資本的、その他利害関係の概要  
 社外取締役が在職する会社は、当社の大株主であり、当企業グループとの営業取引があります。  
 社外監査役については、当社および当企業グループとの間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

コンプライアンス体制の強化

当企業グループでは、コンプライアンスのさらなる強化、推進を図るため、「企業行動憲章」と「行動規範」を制定して、グループ内の役員および全社員が、法令遵守はもとより社会倫理に適合した行動に努めております。また、当社内および顧問弁護士事務所に「企業倫理相談窓口(ヘルプライン)」を開設し、社員からのコンプライアンスに関する問合せ、相談等に対応して、その定着と充実に努めております。

(2) 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	金 田 英 成	新日本監査法人
	斉 藤 一 昭	

\* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補 9名

(3) 役員報酬の内容

当社が支払った役員報酬は、取締役に対して98百万円、監査役に対して15百万円であります。

なお、金銭以外の報酬の支払いはありません。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、30百万円であります。

なお、監査証明に係る報酬以外の支払いはありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および前事業年度(平成16年2月2日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,307		13,491		
2 受取手形及び売掛金	3	14,590		14,673		
3 有価証券		0		999		
4 たな卸資産		11,808		7,066		
5 繰延税金資産		2,162		3,021		
6 その他		465		1,521		
貸倒引当金		45		30		
流動資産合計		34,290	52.6	40,744	63.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産	3					
1 建物及び構築物		12,383		9,356		
減価償却累計額		9,035	3,348	6,971	2,384	
2 機械装置及び運搬具		5,272		3,293		
減価償却累計額		4,412	860	2,675	617	
3 工具器具備品		19,117		14,227		
減価償却累計額		17,272	1,844	12,744	1,483	
4 土地	2		12,205		8,602	
5 建設仮勘定			1			
有形固定資産合計			18,259		13,087	20.3
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			4,603		4,613	
2 その他			64		63	
無形固定資産合計			4,667	7.2	4,677	7.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,3		5,809		4,957	
2 長期前払費用			517		456	
3 繰延税金資産			1,432		194	
4 その他			525		567	
貸倒引当金			306		312	
投資その他の資産			7,978	12.2	5,863	9.1
固定資産合計			30,905	47.4	23,628	36.7
資産合計			65,195	100.0	64,373	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		10,820		8,143		
2	3	10,821		6,446		
3	7	60		1,060		
4		1,363		1,446		
5		1,609		1,605		
6		164		3,760		
7		110		867		
8		162		397		
9		379				
10		397		420		
		流動負債合計	25,888	39.7	24,148	37.5
固定負債						
1	3	1,210		150		
2	3	4,306		7,016		
3		1,624		1,929		
4	2	2,379				
5		4,748		3,662		
6		22		56		
7		3,011		2,713		
8		514		812		
		固定負債合計	17,818	27.3	16,341	25.4
		負債合計	43,707	67.0	40,489	62.9
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	5	10,836	16.6	10,836	16.8	
資本剰余金		6,303	9.7	6,331	9.8	
利益剰余金		325	0.5	6,026	9.4	
土地再評価差額金	2	3,424	5.3			
その他有価証券評価差額金		768	1.2	737	1.2	
為替換算調整勘定				8	0.0	
自己株式	6	170	0.3	56	0.1	
		資本合計	21,488	33.0	23,883	37.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	65,195	100.0	64,373	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			36,548	100.0	65,540	100.0
売上原価	2		27,563	75.4	49,607	75.7
売上総利益			8,985	24.6	15,933	24.3
販売費及び一般管理費	1,2		7,050	19.3	11,522	17.6
営業利益			1,935	5.3	4,410	6.7
営業外収益						
1 受取利息		1			0	
2 受取配当金		19			53	
3 連結調整勘定償却額					301	
4 持分法による投資利益					1	
5 技術開示料収入		73			110	
6 手数料収入		19			17	
7 為替差益					44	
8 雑収入		32	146	0.4	56	586
営業外費用						
1 支払利息		188			286	
2 たな卸資産評価損					328	
3 たな卸資産廃棄損		26			99	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		214			380	
5 為替差損		109				
6 創立費用		116				
7 雑支出		111	767	2.1	152	1,246
経常利益			1,314	3.6		3,750
特別利益						
1 固定資産売却益	3	0			5,614	
2 投資有価証券売却益		12			248	
3 貸倒引当金戻入額			12	0.0	0	5,863
特別損失						
1 固定資産除却損	4	82			264	
2 特別製品保守費					182	
3 投資有価証券売却損					287	
4 投資有価証券評価損					39	
5 子会社株式評価損					20	
6 事業整理損	5				1,729	
7 特別退職金					2,617	
8 会員権等売却損		4			4	
9 会員権評価損		14				
10 貸倒引当金繰入額		66	168	0.4		5,145
税金等調整前 当期純利益			1,157	3.2		4,468
法人税、住民税 及び事業税		268			3,905	
法人税等調整額		565	296	0.8	1,726	2,178
当期純利益			1,454	4.0		2,289

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,582		6,303
資本剰余金増加高					
持株会社設立に伴う 増加高		721			
自己株式処分差益		0	721	27	27
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			6,303		6,331
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,137		325
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,454		2,289	
土地再評価差額金取崩 に伴う増加高		22	1,477	3,424	5,714
利益剰余金減少高					
役員賞与		15	15	13	13
利益剰余金期末残高			325		6,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,157	4,468
2		減価償却費	1,419	3,025
3		連結調整勘定償却額	3	301
4		貸倒引当金の増減額(減少：)	11	8
5		退職給付引当金の増減額(減少：)	418	1,086
6		製品保証引当金の増減額(減少：)		235
7		受取利息及び受取配当金	20	54
8		支払利息	188	286
9		為替差額(差益：)	1	0
10		持分法による投資損益		1
11		投資有価証券売却益	12	248
12		投資有価証券売却損		287
13		投資有価証券評価損		39
14		固定資産売却益	0	5,614
15		固定資産除却損	82	264
16		特別退職金		2,617
17		会員権売却損	4	4
18		会員権評価損	14	
19		売上債権の増減額(増加：)	855	82
20		たな卸資産の増減額(増加：)	350	4,741
21		仕入債務の増減額(減少：)	599	2,676
22		その他	97	436
		小計	2,759	5,458
23		利息及び配当金の受取額	20	54
24		利息の支払額	188	286
25		特別退職金の支払額		1,973
26		法人税等の支払額	412	309
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,180	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	867	946
2		有形固定資産の売却による収入	87	10,126
3		無形固定資産の取得による支出	1,024	2,090
4		無形固定資産の売却による収入		0
5		投資有価証券の取得による支出	0	209
6		投資有価証券の売却による収入	37	923
7		子会社株式の取得による支出	6	
8		その他投資資産の取得による支出	252	
9		その他投資資産の売却による収入	83	
10		その他		40
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,942	7,842
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入れによる収入	10,079	
2		短期借入金の返済による支出	12,811	
3		短期借入金の増減額(減少：)		5,064
4		長期借入れによる収入	3,300	5,250
5		長期借入金の返済による支出	503	1,850
6		社債の償還による支出	1,500	60
7		自己株式の売却による収入	116	213
8		自己株式の取得による支出	280	52
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599	1,564
		現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
		現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,363	9,222
		現金及び現金同等物の期首残高	5,391	5,235
		新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期末残高	1,206	
		現金及び現金同等物の期末残高	5,235	14,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 15社 株式会社田村電機製作所、株式会社大興電機製作所、株式会社田村テクノ、株式会社田村電機物流センター、田村ビジネスシステム株式会社、株式会社田村プロアシスト、テレコムクリエイティブシステム株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック、株式会社タイコーシステムエンジニアリング、株式会社タイコーテクニカルサービス、株式会社タイコービジネスサービス、株式会社タイコー物流センター、株式会社東北タイコーの以上15社であります。 なお、株式会社コアタックは、当社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 株式会社野崎タイコー 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社 なお、非連結子会社の株式会社野崎タイコーと関連会社の旭電話工業株式会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 資本連結手続に関する事項 株式会社田村電機製作所および株式会社大興電機製作所は、株式移転により共同して完全親会社となる田村大興ホールディングス株式会社を設立いたしました。 資本連結にあたっては、株式会社田村電機製作所を取得会社、株式会社大興電機製作所を被取得会社として識別した結果、株式会社田村電機製作所およびその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、株式会社大興電機製作所およびその連結子会社についてはパーチェス法を適用しております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの.....連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの.....移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 当社の子会社..... サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社 サクサ株式会社の子会社等... サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサ大東株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ栃木株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサブロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック なお、連結子会社等の商号変更等につきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しました。 また、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 サクサ野崎株式会社 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社 なお、非連結子会社のサクサ野崎株式会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 資本連結手続に関する事項</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの.....連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの.....移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>a 製品・半製品.....移動平均法による原価法</p> <p>b 部分品・材料・貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>c 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産.....定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>イ 機器組込みソフトウェア</p> <p style="padding-left: 2em;">.....販売可能な見込有効期間に基づく償却方法</p> <p>ロ 自社利用ソフトウェア</p> <p style="padding-left: 2em;">.....自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 上記以外の無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">.....定額法</p> <p>c 長期前払費用.....定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に納品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>従業員賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～14年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品・半製品.....移動平均法による原価法</p> <p>b 部分品・材料・貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>c 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産.....定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>イ 機器組込みソフトウェア</p> <p style="padding-left: 2em;">.....販売可能な見込有効期間に基づく償却方法</p> <p>ロ 自社利用ソフトウェア</p> <p style="padding-left: 2em;">.....自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 上記以外の無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">.....定額法</p> <p>c 長期前払費用.....定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。なお、経営統合に伴い従来引当を計上していなかった株式会社田村電機製作所の製品についても当期より引当対象としております。同社の製品について発生した当期の費用については特別損失に計上しております。</p> <p>従業員賞与引当金 (追加情報)</p> <p>一部の連結子会社において、従来、従業員賞与引当金として計上していた従業員賞与について、経営統合に伴い、当連結会計年度より未払費用に含めております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～14年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、株式会社田村電機製作所を除く連結子会社は支出時の費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段      ヘッジ対象            金利スワップ ... 銀行借入(変動金利のもの)            為替予約 ..... 外貨建金銭債務            ヘッジ方針            金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。            その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの            金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。            連結納税制度の適用            一部の連結子会社において、平成15年 4月 1日から平成16年 2月 1日までの期間をみなし事業年度として連結納税制度を適用しております。これは、平成16年 2月 2日に持株会社を設立したことに伴うものであります。</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、サクサ株式会社を除く連結子会社は支出時の費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段      ヘッジ対象            金利スワップ ... 銀行借入(変動金利のもの)            為替予約 ..... 外貨建金銭債務            ヘッジ方針            金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。            ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。            その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの            金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。            連結納税制度の適用</p> <p>6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、10年間の均等償却でありませ</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、10年間の均等償却でありませ</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「その他投資資産の取得による支出」及び「その他投資資産の売却による収入」は、当連結会計年度から「その他」として表示することに変更しました。 また、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の増減額」として純額で表示することに変更しました。</p>

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が、「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告書第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が1億3千8百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ1億3千8百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。  投資有価証券(株式) 127百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。  なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  再評価の方法  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。  再評価を行った年月日 平成14年3月31日  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,595百万円</p> <p>3 担保資産  このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,405百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,135百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定額574百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しており、また</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,282百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団とは別に抵当権を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定額180百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,259百万円</td> </tr> </table> <p>は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定額171百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p>	土地	4,405百万円	建物及び構築物	726百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0百万円	計	5,135百万円	短期借入金	1,923百万円	長期借入金	1,755百万円	(1年内返済予定額574百万円を含む)		社債	1,000百万円	土地	2,192百万円	建物及び構築物	1,089百万円	その他	0百万円	計	3,282百万円	短期借入金	478百万円	長期借入金	724百万円	(1年内返済予定額180百万円を含む)		受取手形及び売掛金	137百万円	投資有価証券	3,122百万円	計	3,259百万円	短期借入金	1,296百万円	長期借入金	209百万円	(1年内返済予定額171百万円を含む)		<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。  投資有価証券(株式) 107百万円</p> <p>2 平成16年4月1日に株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所との共同新設分割によりサクサ株式会社を設立したことに伴い、「土地再評価差額金」を全額取崩しております。</p> <p>3 担保資産  このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,264百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,692百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しており、また</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団とは別に抵当権を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定額68百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914百万円</td> </tr> </table> <p>は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定額192百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p>	土地	4,264百万円	建物及び構築物	428百万円	計	4,692百万円	1年以内に償還予定の社債	1,000百万円	土地	823百万円	建物及び構築物	295百万円	その他	0百万円	計	1,120百万円	長期借入金	403百万円	(1年内返済予定額68百万円を含む)		投資有価証券	914百万円	計	914百万円	長期借入金	456百万円	(1年内返済予定額192百万円を含む)	
土地	4,405百万円																																																																								
建物及び構築物	726百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	5,135百万円																																																																								
短期借入金	1,923百万円																																																																								
長期借入金	1,755百万円																																																																								
(1年内返済予定額574百万円を含む)																																																																									
社債	1,000百万円																																																																								
土地	2,192百万円																																																																								
建物及び構築物	1,089百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	3,282百万円																																																																								
短期借入金	478百万円																																																																								
長期借入金	724百万円																																																																								
(1年内返済予定額180百万円を含む)																																																																									
受取手形及び売掛金	137百万円																																																																								
投資有価証券	3,122百万円																																																																								
計	3,259百万円																																																																								
短期借入金	1,296百万円																																																																								
長期借入金	209百万円																																																																								
(1年内返済予定額171百万円を含む)																																																																									
土地	4,264百万円																																																																								
建物及び構築物	428百万円																																																																								
計	4,692百万円																																																																								
1年以内に償還予定の社債	1,000百万円																																																																								
土地	823百万円																																																																								
建物及び構築物	295百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	1,120百万円																																																																								
長期借入金	403百万円																																																																								
(1年内返済予定額68百万円を含む)																																																																									
投資有価証券	914百万円																																																																								
計	914百万円																																																																								
長期借入金	456百万円																																																																								
(1年内返済予定額192百万円を含む)																																																																									

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
4	手形割引高及び裏書譲渡高		
	受取手形割引高	515百万円	92百万円
	受取手形裏書譲渡高	174百万円	61百万円
5	発行済株式総数		
	普通株式	62,449,621株	62,449,621株
6	自己株式の保有数		
	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式453,401株であります。		当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式108,615株であります。
7	当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	当座貸越極度額および コミットメントラインの総額	16,788百万円	15,343百万円
	借入実行残高	7,274百万円	3,456百万円
	差引額	9,514百万円	11,887百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,720百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与手当金</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保守費</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,149百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table> <p>5</p>	給料賃金	1,720百万円	従業員賞与手当金	569百万円	退職給付費用	436百万円	役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	減価償却費	173百万円	製品保守費	380百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	工具器具備品	13百万円	土地	14百万円	計	82百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">2,888百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与手当金</td><td style="text-align: right;">1,108百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保守費</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,680百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,443百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5,614百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> </table> <p>5 事業整理損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,404百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース解約金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,729百万円</td></tr> </table> <p>これは、生産体制の再構築と事業整理に伴う資産廃棄損等であります。</p>	給料賃金	2,888百万円	従業員賞与手当金	1,108百万円	退職給付費用	753百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	減価償却費	182百万円	製品保守費	541百万円	製品保証引当金繰入額	302百万円	貸倒引当金繰入額	64百万円	建物及び構築物	164百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	1百万円	土地	5,443百万円	計	5,614百万円	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	工具器具備品	160百万円	ソフトウェア	2百万円	計	264百万円	たな卸資産	1,404百万円	機械装置及び運搬具	90百万円	工具器具備品	130百万円	リース解約金	101百万円	その他	3百万円	計	1,729百万円
給料賃金	1,720百万円																																																																														
従業員賞与手当金	569百万円																																																																														
退職給付費用	436百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円																																																																														
減価償却費	173百万円																																																																														
製品保守費	380百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																														
工具器具備品	0百万円																																																																														
ソフトウェア	0百万円																																																																														
計	0百万円																																																																														
建物及び構築物	29百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	25百万円																																																																														
工具器具備品	13百万円																																																																														
土地	14百万円																																																																														
計	82百万円																																																																														
給料賃金	2,888百万円																																																																														
従業員賞与手当金	1,108百万円																																																																														
退職給付費用	753百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																																																																														
減価償却費	182百万円																																																																														
製品保守費	541百万円																																																																														
製品保証引当金繰入額	302百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	64百万円																																																																														
建物及び構築物	164百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																														
工具器具備品	1百万円																																																																														
土地	5,443百万円																																																																														
計	5,614百万円																																																																														
建物及び構築物	61百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	39百万円																																																																														
工具器具備品	160百万円																																																																														
ソフトウェア	2百万円																																																																														
計	264百万円																																																																														
たな卸資産	1,404百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	90百万円																																																																														
工具器具備品	130百万円																																																																														
リース解約金	101百万円																																																																														
その他	3百万円																																																																														
計	1,729百万円																																																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,307百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>中国ファンド</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,235百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,307百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	73百万円	中国ファンド	0百万円	現金及び現金同等物	5,235百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,491百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含める有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,458百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,491百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	33百万円	現金同等物に含める有価証券	999百万円	現金及び現金同等物	14,458百万円
現金及び預金勘定	5,307百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	73百万円																
中国ファンド	0百万円																
現金及び現金同等物	5,235百万円																
現金及び預金勘定	13,491百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	33百万円																
現金同等物に含める有価証券	999百万円																
現金及び現金同等物	14,458百万円																
<p>2 株式移転により引継いだ資産及び負債の内訳 株式移転により引継いだ現金及び現金同等物は12億6百万円であり、引継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,817百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,842百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,659百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,665百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,027百万円</td> </tr> </table>	流動資産	11,817百万円	固定資産	8,842百万円	資産合計	20,659百万円	流動負債	11,362百万円	固定負債	4,665百万円	負債合計	16,027百万円					
流動資産	11,817百万円																
固定資産	8,842百万円																
資産合計	20,659百万円																
流動負債	11,362百万円																
固定負債	4,665百万円																
負債合計	16,027百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,041	392	1,434	取得価額相当額	492	284	777
減価償却累計額相当額	613	262	876	減価償却累計額相当額	348	134	483
期末残高相当額	427	130	558	期末残高相当額	144	149	293
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			224百万円	1年以内			131百万円
1年超			333百万円	1年超			162百万円
計			558百万円	計			293百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			127百万円	支払リース料			242百万円
減価償却費相当額			127百万円	減価償却費相当額			242百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,860	4,241	2,380
小計	1,860	4,241	2,380
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	776	583	192
小計	776	583	192
合計	2,637	4,825	2,187

(注) 下落率が30~50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考に  
にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
37	12	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
中国ファンド	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	856
合計	856

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,892	4,025	2,133
小計	1,892	4,025	2,133
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	3	3	0
小計	3	3	0
合計	1,896	4,029	2,132

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
918	244	287

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
CP	999
非上場株式(店頭売買株式を除く)	821
合計	1,821

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
CP	999			
合計	999			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的 一部の連結子会社は長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップを利用しております。 また、外貨建負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建負債を対象とした為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ ... 銀行借入(変動金利のもの) 為替予約 ..... 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引、為替予約取引および通貨オプション取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利変動によるリスクを有しており、為替取引および通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 取引に係るリスクの管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。 また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 一部の連結子会社は長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップを利用しております。 また、外貨建負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建負債を対象とした為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ ... 銀行借入(変動金利のもの) 為替予約 ..... 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引、為替予約取引および通貨オプション取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利変動によるリスクを有しており、為替取引および通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 取引に係るリスクの管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。 また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	オプション取引				
	売建 コール	10百万ドル	8百万ドル	82百万円	53百万円
	買建 プット	5百万ドル	4百万ドル	3百万円	21百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	オプション取引				
	売建 コール	8百万ドル	6百万ドル	59百万円	23百万円
	買建 プット	4百万ドル	3百万ドル	0百万円	2百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">16,353百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,346百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">4,183百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,910百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,748百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%~2.8%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	退職給付債務	16,353百万円	年金資産	2,346百万円	会計基準変更時差異の未処理額	4,183百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	163百万円	未認識数理計算上の差異	4,910百万円	退職給付引当金	4,748百万円	勤務費用	341百万円	利息費用	253百万円	期待運用収益	63百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	214百万円	過去勤務債務の費用処理額	63百万円	数理計算上の差異の費用処理額	408百万円	退職給付費用	1,091百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%~2.8%	過去勤務債務の額の処理年数	3年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。なお、一部の連結子会社については、厚生年金基金の過去分返上の認可を受け、平成16年4月1日付でキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">12,805百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,075百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,014百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,150百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,662百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社については、キャッシュ・バランスプラン導入に伴い、過去勤務債務(債務の減額)(145百万円)が発生しており、当期から3年で定額法により費用処理しております。当期の費用処理額は48百万円であります。 2 当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">686百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,882百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金(特別退職金)2,594百万円を特別損失として計上しております。 2 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	退職給付債務	12,805百万円	年金資産	2,075百万円	会計基準変更時差異の未処理額	3,014百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	96百万円	未認識数理計算上の差異	4,150百万円	退職給付引当金	3,662百万円	勤務費用	686百万円	利息費用	286百万円	期待運用収益	40百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	380百万円	過去勤務債務の費用処理額	24百万円	数理計算上の差異の費用処理額	546百万円	退職給付費用	1,882百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	3年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	16,353百万円																																																																												
年金資産	2,346百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	4,183百万円																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	163百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	4,910百万円																																																																												
退職給付引当金	4,748百万円																																																																												
勤務費用	341百万円																																																																												
利息費用	253百万円																																																																												
期待運用収益	63百万円																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	214百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	63百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	408百万円																																																																												
退職給付費用	1,091百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.2%																																																																												
期待運用収益率	2.0%~2.8%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	3年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												
退職給付債務	12,805百万円																																																																												
年金資産	2,075百万円																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	3,014百万円																																																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	96百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	4,150百万円																																																																												
退職給付引当金	3,662百万円																																																																												
勤務費用	686百万円																																																																												
利息費用	286百万円																																																																												
期待運用収益	40百万円																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	380百万円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	24百万円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	546百万円																																																																												
退職給付費用	1,882百万円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.2%																																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	3年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,175百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,813百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益 除去に伴う税効果調整額</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,387百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,609百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>土地他評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,593百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,638百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,971百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,175百万円	退職給付引当金	1,813百万円	固定資産に係る未実現利益 除去に伴う税効果調整額	332百万円	未払賞与	253百万円	賞与引当金	155百万円	その他	656百万円	繰延税金資産小計	5,387百万円	評価性引当額	778百万円	繰延税金資産合計	4,609百万円	その他有価証券評価差額	846百万円	固定資産圧縮積立金	194百万円	土地他評価差額金	1,593百万円	特別償却準備金他	2百万円	繰延税金負債合計	2,638百万円	繰延税金資産の純額	1,971百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,658百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,414百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益 除去に伴う税効果調整額</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,236百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,074百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,814百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>土地他評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,554百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,527百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,286百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,658百万円	退職給付引当金	1,414百万円	固定資産に係る未実現利益 除去に伴う税効果調整額	320百万円	未払賞与	445百万円	その他	1,236百万円	繰延税金資産小計	6,074百万円	評価性引当額	1,260百万円	繰延税金資産合計	4,814百万円	その他有価証券評価差額	829百万円	固定資産圧縮積立金	144百万円	土地他評価差額金	2,554百万円	繰延税金負債合計	3,527百万円	繰延税金資産の純額	1,286百万円
繰越欠損金	2,175百万円																																																								
退職給付引当金	1,813百万円																																																								
固定資産に係る未実現利益 除去に伴う税効果調整額	332百万円																																																								
未払賞与	253百万円																																																								
賞与引当金	155百万円																																																								
その他	656百万円																																																								
繰延税金資産小計	5,387百万円																																																								
評価性引当額	778百万円																																																								
繰延税金資産合計	4,609百万円																																																								
その他有価証券評価差額	846百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	194百万円																																																								
土地他評価差額金	1,593百万円																																																								
特別償却準備金他	2百万円																																																								
繰延税金負債合計	2,638百万円																																																								
繰延税金資産の純額	1,971百万円																																																								
繰越欠損金	2,658百万円																																																								
退職給付引当金	1,414百万円																																																								
固定資産に係る未実現利益 除去に伴う税効果調整額	320百万円																																																								
未払賞与	445百万円																																																								
その他	1,236百万円																																																								
繰延税金資産小計	6,074百万円																																																								
評価性引当額	1,260百万円																																																								
繰延税金資産合計	4,814百万円																																																								
その他有価証券評価差額	829百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	144百万円																																																								
土地他評価差額金	2,554百万円																																																								
繰延税金負債合計	3,527百万円																																																								
繰延税金資産の純額	1,286百万円																																																								
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,162百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,432百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,624百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	2,162百万円	固定資産 繰延税金資産	1,432百万円	流動負債 繰延税金負債	百万円	固定負債 繰延税金負債	1,624百万円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,021百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,929百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	3,021百万円	固定資産 繰延税金資産	194百万円	流動負債 繰延税金負債	百万円	固定負債 繰延税金負債	1,929百万円																																								
流動資産 繰延税金資産	2,162百万円																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,432百万円																																																								
流動負債 繰延税金負債	百万円																																																								
固定負債 繰延税金負債	1,624百万円																																																								
流動資産 繰延税金資産	3,021百万円																																																								
固定資産 繰延税金資産	194百万円																																																								
流動負債 繰延税金負債	百万円																																																								
固定負債 繰延税金負債	1,929百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">79.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.7%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.4%	税率変更による影響	1.8%	住民税均等割等	1.4%	連結会社間内部利益消去	2.4%	評価性引当額相当額	79.0%	その他	2.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.3%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額相当額	6.9%	その他	2.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.8%																				
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.4%																																																								
税率変更による影響	1.8%																																																								
住民税均等割等	1.4%																																																								
連結会社間内部利益消去	2.4%																																																								
評価性引当額相当額	79.0%																																																								
その他	2.5%																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.6%																																																								
法定実効税率	41.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.3%																																																								
住民税均等割等	0.7%																																																								
評価性引当額相当額	6.9%																																																								
その他	2.6%																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.8%																																																								

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載すべき事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	346.40円	1株当たり純資産額	381.84円
1株当たり当期純利益金額	23.31円	1株当たり当期純利益金額	35.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,454百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,289百万円
普通株式に係る当期純利益	1,441百万円	普通株式に係る当期純利益	2,211百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	13百万円	利益処分による役員賞与金	78百万円
普通株式の期中平均株式数	61,848,623株	普通株式の期中平均株式数	62,153,240株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サクサ株式会社	第4回物上担保付社債	平成11年 4月20日	1,000	1,000 (1,000)	年2.25	担保付社債	平成17年 4月20日
サクサ株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	270	210 (60)	年0.74	無担保	平成20年 9月25日
合計			1,270	1,210 (1,060)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,060	60	60	30	

2 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,194	4,130	1.509	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,627	2,316	1.616	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,306	7,016	1.559	平成18年4月～ 平成22年9月
合計	15,128	13,463		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,292	4,104	609	6

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		46		543	
2 繰延税金資産		2		20	
3 未収金				36	
4 その他		0		6	
流動資産合計		48	0.2	606	2.9
固定資産					
(1) 無形固定資産					
1 商標権		6		11	
無形固定資産合計		6	0.1	11	0.0
(2) 投資その他の資産					
1 関係会社株式		20,399		20,383	
2 繰延税金資産		2		14	
投資その他の資産合計		20,401	99.7	20,398	97.1
固定資産合計		20,407	99.8	20,409	97.1
資産合計		20,456	100.0	21,015	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		未払金	31		8	
2		未払費用	3		20	
3		未払法人税等	9		103	
4		未払消費税等	6		7	
5		その他	0		5	
		流動負債合計	49	0.3	145	0.7
固定負債						
1		退職給付引当金			4	
2		役員退職慰労引当金	5		30	
		固定負債合計	5	0.0	35	0.2
		負債合計	55	0.3	180	0.9
(資本の部)						
	1	資本金	10,836	53.0	10,836	51.6
資本剰余金						
1		資本準備金	9,562		3,000	
2		その他資本剰余金			6,562	
		資本準備金減少差益			6,562	
		資本剰余金合計	9,562	46.7	9,562	45.5
利益剰余金						
		当期末処分利益	5		492	
		利益剰余金合計	5	0.0	492	2.3
	2	自己株式	4	0.0	56	0.3
		資本合計	20,400	99.7	20,835	99.1
		負債及び資本合計	20,456	100.0	21,015	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月2日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社受取配当金					278		
2 関係会社経営管理料		170			499		
3 関係会社商標使用許諾料			170	100.0	327	1,105	100.0
一般管理費	1.2	78	78	45.9	465	465	42.1
営業利益			91	54.1		639	57.9
営業外収益							
1 受取利息					0		
2 その他		0	0	0.0	2	2	0.2
営業外費用							
1 支払利息					0		
2 創立費用		81	81	47.9		0	0.1
経常利益			10	6.2		641	58.0
特別利益							
関係会社株式売却益					1	1	0.1
特別損失							
子会社整理損					4	4	0.4
税引前当期純利益			10	6.2		637	57.7
法人税、住民税 及び事業税		9			182		
法人税等調整額		4	4	2.8	31	150	13.6
当期純利益			5	3.4		486	44.1
前期繰越利益						5	0.5
当期末処分利益			5	3.4		492	44.6

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5		492
利益処分額					
1 配当金				311	
2 役員賞与金				28	
(うち監査役賞与金)		( )		(1)	339
次期繰越利益			5		152

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 2日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式.....移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式.....移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産.....定額法	無形固定資産.....定額法
3 繰延資産の処理方法	創立費については、支出時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年 2月 2日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告書第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「一般管理費」に含めて表示しております。この結果、従来の方によった場合と比較して一般管理費が4百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数       普通株式   200,000,000株 発行済株式総数   普通株式   62,449,621株	1 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数       普通株式   200,000,000株 発行済株式総数   普通株式   62,449,621株 なお、平成17年6月29日の定時株主総会において 定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数 は、40,000,000株増加し、240,000,000株となり ました。
2 自己株式           普通株式       10,666株	2 自己株式           普通株式       108,615株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月2日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬                           15百万円 給料賃金                            9百万円 従業員賞与手当金                   2百万円 役員退職慰労引当金繰入額         5百万円 減価償却費                         0百万円 保険料                               4百万円 広告宣伝費                         15百万円	1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬                           113百万円 給料賃金                            78百万円 従業員賞与手当金                   35百万円 役員退職慰労引当金繰入額         25百万円 減価償却費                         1百万円 保険料                               1百万円 広告宣伝費                         17百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月2日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年2月2日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払賞与 1百万円 その他 3百万円 繰延税金資産合計 4百万円 (繰延税金負債) 百万円 繰延税金負債合計 百万円 繰延税金資産の純額 4百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 14百万円 未払賞与 7百万円 その他 13百万円 繰延税金資産合計 35百万円 (繰延税金負債) 百万円 繰延税金負債合計 百万円 繰延税金資産の純額 35百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 1.9% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.8% 住民税均等割等 0.2% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.7%

## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 2月 2日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 326.74円	1株当たり純資産額 333.76円
1株当たり当期純利益金額 0.09円	1株当たり当期純利益金額 7.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 5百万円	損益計算書上の当期純利益 486百万円
普通株式に係る当期純利益 5百万円	普通株式に係る当期純利益 458百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳
該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金 28百万円
普通株式の期中平均株式数 62,441,358株	普通株式の期中平均株式数 62,388,795株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 2月 2日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結子会社「株式会社田村電機製作所」および「株式会社大興電機製作所」は、平成16年4月1日を分割期日として、共同新設分割により「サクサ株式会社」を設立しました。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は、同日をもって解散しました。また「株式会社大興電機製作所」につきましては、同社株式を持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社(連結子会社)とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」に変更しました。</p> <p>2 連結子会社「田村ビジネスシステム株式会社」は、同社株式を「サクサ株式会社」から持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」に譲渡して、同社の子会社(連結子会社)となり、商号を「サクサビジネスシステム株式会社」に変更しました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
商標権	6	6		12	1	1	11
無形固定資産計	6	6		12	1	1	11

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,836			10,836
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(62,449,621)	( )	( )	(62,449,621)
	普通株式 (百万円)	10,836			10,836
	計 (株)	(62,449,621)	( )	( )	(62,449,621)
	計 (百万円)	10,836			10,836
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金(注)2 (百万円)	9,562		6,562	3,000
	その他資本剰余金 資本準備金 減少差益(注)2 (百万円)		6,562		6,562
	計 (百万円)	9,562	6,562	6,562	9,562
利益準備金及び 任意積立金					

(注) 1 当期末における自己株式は108,615株であります。

2 当期増加額および当期減少額は、資本準備金の取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	5	26	1		30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( )資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	82
通知預金	450
別段預金	10
預金計	542
合計	543

2) 固定資産

a 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	サクサ株式会社	19,796
	サクサビジネスシステム株式会社	587
	計	20,383

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 新券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載URL	<a href="http://www.tthd.com">http://www.tthd.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 「電子公告制度導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)の施行に伴い、公告の方法を電子公告に改めました。  
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第1期)  | 自 平成16年2月2日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第2期中)   | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月17日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第19号(重要な資産の譲<br>渡および国内生産拠点の集約)の規定<br>に基づくもの |                             | 平成17年3月23日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

田村大興ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 吉岡正紀 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田英成 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 斉藤一昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉岡正紀 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田英成 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤一昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉岡正紀 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田英成 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 斉藤一昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成16年2月2日から平成16年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、子会社の株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、平成16年4月1日を分割期日とした共同新設分割によりサクサ株式会社を設立した。これに伴い、株式会社田村電機製作所は同日をもって解散した。

会社は平成16年4月1日サクサ株式会社に「株式会社大興電機製作所」株式を譲渡した。また、会社は同日サクサ株式会社から「田村ビジネスシステム株式会社」株式を譲り受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉岡正紀 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田英成 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤一昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

